

平成20年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成20年度決算の概要	単	……………	1
II	平成20年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	6
	2. 業務純益	単	……………	8
	3. 利鞘	単	……………	8
	4. 有価証券関係損益	単	……………	8
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	9
	6. ROE	単	……………	9
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	10
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	11
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	12
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	12
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	14
	②業種別リスク管理債権	単	……………	14
	③消費者ローン残高	単	……………	15
	④中小企業等貸出比率	単	……………	15
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	15
	②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	……………	15
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	16
	②貸出金残高	単	……………	16
	8. 預り資産の状況	単	……………	16
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	17
	2. 退職給付関連	単・連	……………	18
	3. 繰延税金資産	単・連	……………	19

I 平成20年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券の売却益の増加等により、**経常収益**は4年連続の増収となりました。
- (2) システム関連費用等の経費が減少したものの、有価証券利息の減少を主因に資金利益が減益となったほか、投資信託等の預り資産の販売不振等により役務取引等利益が伸び悩んだこと等から、**コア業務純益**は前年度比△ 1.1%、3億30百万円の減益となりました。
- (3) 金融経済環境が急速に悪化するなか、有価証券関係損失および与信費用が増加したこと等から、**経常利益**は前年度比△36.2%、71億56百万円の減益となりました。
- (4) 以上の結果、**当期純利益**は前年度比△36.7%、44億82百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	20年度			19年度
		前年度比	増減率	
経常収益 (1)	130,399	14,945	12.9%	115,454
業務粗利益	78,081	△ 9,162	△ 10.5%	87,243
資金利益	76,214	△ 1,748	△ 2.2%	77,962
役務取引等利益	9,291	△ 832	△ 8.2%	10,123
その他業務利益	△ 7,424	△ 6,582		△ 842
うち国債等債券損益	△ 7,984	△ 6,751		△ 1,233
うち外国為替売買損益	167	215		△ 48
経費	57,231	△ 2,080	△ 3.5%	59,311
うち人件費	27,671	98		27,573
うち物件費	26,513	△ 2,059		28,572
一般貸倒引当金繰入前業務純益	20,850	△ 7,081	△ 25.4%	27,931
[コア業務純益] (2)	[28,834]	[△ 330]	[△ 1.1%]	[29,164]
一般貸倒引当金繰入額①	2,732	4,527		△ 1,795
業務純益	18,117	△ 11,610	△ 39.1%	29,727
臨時損益	△ 5,380	4,458		△ 9,838
うち株式等関係損益	10,458	10,071		387
うち不良債権処理損失(△)②	14,591	4,354		10,237
うち金銭の信託運用損益	1,030	△ 230		1,260
経常利益 (3)	12,632	△ 7,156	△ 36.2%	19,788
特別損益	△ 712	△ 368		△ 344
法人税、住民税等(調整額含)	4,174	△ 3,043		7,217
当期純利益 (4)	7,745	△ 4,482	△ 36.7%	12,227
与信費用(貸倒償却引当費用)[①+②]	17,324	8,882		8,442
有価証券減損処理額	7,085	5,736		1,349

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	20年度			19年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	148,268	13,652	10.1%	134,616
連結経常利益	12,378	△ 7,767	△ 38.6%	20,145
連結当期純利益	7,724	△ 4,597	△ 37.3%	12,321

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、取引先の資金需要の増加に応え、前年度比 7.4%、2,333億円の増加となりました。このうち宮城県内向けは 1,567億円増加しました。

(単位:億円、%)

	20年度		うち宮城県内		19年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
貸出金 (コア貸出金)	33,958 (33,958)	2,333 (2,333)	25,961 (25,961)	1,567 (1,567)	31,625 (31,625)		24,394 (24,394)	
うち中小企業等向け貸出	18,635	△ 11	16,085	123	18,646		15,962	
中小企業向け	11,129	△ 186	8,836	△ 64	11,315		8,900	
個人向け	7,506	175	7,249	187	7,331		7,062	
うち住宅ローン	6,619	243	6,423	246	6,376		6,177	
うち地公体等向け貸出	7,091	723	7,016	723	6,368		6,293	
中小企業等貸出比率	54.9	△ 4.1	62.0	△ 3.4	59.0		65.4	
宮城県内貸出金シェア			44.5	2.1			42.4	

(注)コア貸出金は、ローン・パーティシペーション等を除いた貸出金。

(2) 有価証券

有価証券残高は、貸出金の増加に伴い運用残高を圧縮したこと等から、前年度比17.3%、3,566億円の減少となりました。

(単位:億円)

	20年度		うち評価差額		19年度		うち評価差額	
		前年度比		前年度比				
有価証券	17,029	△ 3,566	△ 140	△ 825	20,595		685	
債	16,145	△ 2,786	△ 297	△ 174	18,931		△ 123	
国債	7,654	△ 2,078	90	148	9,732		△ 58	
地方債	878	△ 48	9	△ 6	926		15	
社債	5,455	△ 453	45	△ 42	5,908		87	
その他	2,158	△ 207	△ 441	△ 274	2,365		△ 167	
株式	884	△ 780	157	△ 651	1,664		808	

(3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、前年度比 1.1%、568億円の増加となりました。このうち個人預金は 2.6%、913億円増加しました。

(単位:億円、%)

	20年度		うち宮城県内		19年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
預金 + 譲渡性預金合計	51,286	568	46,790	859	50,718		45,931	
うち個人預金	35,670	913	33,717	875	34,757		32,842	
宮城県内預金シェア			52.3	0.2			52.1	

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、株式相場が大きく下落するなど、販売環境が厳しいなか、前年度比 5.3%、290億円の増加となりました。

(単位:億円)

	20年度		うち宮城県内		19年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
預り資産残高	5,781	290	5,387	271	5,491		5,116	
うち投資信託	627	△ 222	588	△ 204	849		792	
うち公共債	4,460	384	4,153	356	4,076		3,797	

(注)預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

経費が減少したものの、債券関係損益の悪化により業務粗利益が減少したことから、OHRは、前年度比5.31ポイント悪化しました。

なお、債券関係損益を除いたコアOHRでは、前年度比0.54ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		20年度		19年度
			前年度比	
O H R (業務粗利益経費率)		73.29	5.31	67.98
(参考)	経 費	57,231	△ 2,080	59,311
	業 務 粗 利 益	78,081	△ 9,162	87,243
コアOHR (債券関係損益除き)		66.49	△ 0.54	67.03

(2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額は37億円増加したものの、貸出金の増加によりリスクアセットが763億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は20年3月末比0.26ポイント低下し12.84%となりました。

(単位:億円、%)

		21年3月末	20年3月末比	20年3月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/c		12.84	△ 0.26	13.10
(基本的項目比率) b/c		(12.35)	(△ 0.19)	(12.54)
自 己 資 本 額 a		3,132	37	3,095
(基本的項目) b		(3,012)	(51)	(2,961)
リ ス ク ア セ ッ ト c		24,375	763	23,612

(注) 21年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、20年3月末比31億円増加し、基本的項目(Tier 1)に対する割合は15.6%になりました。

また、税効果資産を除いた自己資本比率は10.91%となります。

(単位:億円)

		21年3月末	20年3月末比	20年3月末
自己資本に含まれる税効果資産		471	31	440

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる一時差異以外の一時差異に対する繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目 (Tier 1) に対する割合 (単位:%)

税 効 果 資 産 / 基 本 的 項 目	15.6	0.7	14.9
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	10.91	△ 0.33	11.24

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、取引先の業況悪化に伴う増加はあったものの、債権売却や回収等によるオフバランス化やランクアップにより20年3月末比 63億円減少しました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は20年3月末比 0.47ポイント低下し、3.73%となりました。

（単位：億円）

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	342	41	80	301	262
危険債権	679	△ 31	△ 40	710	719
要管理債権	270	△ 88	△ 104	358	374
小計（A）	1,292	△ 77	△ 63	1,369	1,355
正常債権	33,255	1,003	2,373	32,252	30,882
要注意先のうち要管理債権以外	5,064	960	1,242	4,104	3,822
上記以外	28,191	43	1,131	28,148	27,060
合計（B）	34,547	926	2,309	33,621	32,238
不良債権比率（A）／（B）	3.73%	△ 0.34%	△ 0.47%	4.07%	4.20%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は3.27%となります。

（単位：億円）

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	4	18	173	159
危険債権	679	△ 31	△ 40	710	719
要管理債権	270	△ 88	△ 104	358	374
小計（A）	1,127	△ 114	△ 125	1,241	1,252
正常債権	33,255	1,003	2,373	32,252	30,882
合計（B）	34,382	889	2,248	33,493	32,134
部分直接償却額	165	37	62	128	103
不良債権比率（A）／（B）	3.27%	△ 0.43%	△ 0.62%	3.70%	3.89%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	20年3月末比
金融再生法開示債権額 A	342	679	270	1,292	△ 63
保全額合計（C+D） B	342	573	163	1,078	9
担保保証等による保全額 C	177	458	133	768	△ 3
貸倒引当金による引当額 D	165	115	30	310	12
保全率（B/A）	100.0%	84.4%	60.4%	83.5%	4.6%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	165	221	137	524	△ 60
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	52.0%	22.2%	59.3%	8.3%

5. 平成21年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

国内景気は依然として厳しい状況が続くものと予想され、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様、前期比減益を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり7円（中間3円50銭）を予定しております。

(単位:億円)

	21年度中間期 予 想		21年度通期 予 想	
		前中間期比		前期比
経 常 収 益	540	△ 56	1,050	△ 254
コ ア 業 務 純 益	120	△ 25	245	△ 43
経 常 利 益	35	△ 26	100	△ 26
当 期 (中 間) 純 利 益	20	△ 18	60	△ 17

	中間	年間
	1株当たり配当金	3円50銭

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	21年度中間期 予 想		21年度通期 予 想	
		前中間期比		前期比
経 常 収 益	620	△ 67	1,210	△ 272
経 常 利 益	37	△ 27	105	△ 18
当 期 (中 間) 純 利 益	20	△ 18	60	△ 17

Ⅱ 平成20年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
業 務 粗 利 益	78,081	△ 9,162	87,243
[除く国債等債券損益]	[86,065]	[△ 2,411]	[88,476]
国 内 業 務 粗 利 益	77,314	△ 8,635	85,949
[除く国債等債券損益]	[83,978]	[△ 3,090]	[87,068]
資 金 利 益	74,373	△ 2,279	76,652
役 務 取 引 等 利 益	9,229	△ 814	10,043
そ の 他 業 務 利 益	△ 6,288	△ 5,543	△ 745
(うち国債等債券損益)	(△ 6,664)	(△ 5,545)	(△ 1,119)
国 際 業 務 粗 利 益	766	△ 527	1,293
[除く国債等債券損益]	[2,086]	[679]	[1,407]
資 金 利 益	1,840	531	1,309
役 務 取 引 等 利 益	62	△ 18	80
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,136	△ 1,040	△ 96
(うち国債等債券損益)	(△ 1,320)	(△ 1,206)	(△ 114)
経 費 (除く臨時的経費)	57,231	△ 2,080	59,311
人 件 費	27,671	98	27,573
物 件 費	26,513	△ 2,059	28,572
税 金	3,046	△ 118	3,164
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20,850	△ 7,081	27,931
[コア業務純益]	[28,834]	[△ 330]	[29,164]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	2,732	4,527	△ 1,795
業 務 純 益	18,117	△ 11,610	29,727
うち国債等債券損益	△ 7,984	△ 6,751	△ 1,233
臨 時 損 益	△ 5,380	4,458	△ 9,838
うち株 式 等 関 係 損 益	10,458	10,071	387
株 式 等 売 却 益	12,924	11,886	1,038
株 式 等 売 却 損	1	1	-
株 式 等 償 却	2,464	1,813	651
うち不 良 債 権 処 理 損 失 ②	14,591	4,354	10,237
貸 出 金 償 却	-	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9,597	4,413	5,184
債 権 売 却 損 等	4,605	△ 253	4,858
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 等	389	196	193
うちそ の 他 臨 時 損 益	△ 1,247	△ 1,259	12
[貸倒償却引当費用 ① + ②]	[17,324]	[8,882]	[8,442]
経 常 利 益	12,632	△ 7,156	19,788
特 別 損 益	△ 712	△ 368	△ 344
うち固 定 資 産 処 分 損 益	△ 74	99	△ 173
うち減 損 損 失 (△)	637	555	82
税 引 前 当 期 純 利 益	11,920	△ 7,524	19,444
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,246	1,976	5,270
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,072	△ 5,018	1,946
当 期 純 利 益	7,745	△ 4,482	12,227

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
連結粗利益	81,933	△ 9,537	91,470
資金利益	76,490	△ 1,860	78,350
役務取引等利益	10,707	△ 845	11,552
その他業務利益	△ 5,264	△ 6,831	1,567
営業経費	61,866	△ 1,112	62,978
貸倒償却引当費用	19,799	9,289	10,510
貸出金償却	110	4	106
個別貸倒引当金繰入額	11,014	4,004	7,010
債権売却損等	4,752	△ 188	4,940
一般貸倒引当金繰入額	3,532	5,271	△ 1,739
偶発損失引当金繰入額等	389	196	193
株式等関係損益	10,451	10,069	382
その他	1,658	△ 123	1,781
経常利益	12,378	△ 7,767	20,145
特別損益	△ 681	△ 342	△ 339
税金等調整前当期純利益	11,696	△ 8,109	19,805
法人税、住民税及び事業税	7,645	1,432	6,213
法人税等調整額	△ 3,360	△ 4,508	1,148
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 311	△ 434	123
当期純利益	7,724	△ 4,597	12,321

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
連結業務純益	17,863	△ 12,221	30,084

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	20年度		19年度
		19年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,850	△ 7,081	27,931
職員一人当たり(千円)	7,702	△ 2,728	10,430
(2) 業務純益	18,117	△ 11,610	29,727
職員一人当たり(千円)	6,692	△ 4,408	11,100

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	20年度		19年度
		19年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.69	△ 0.10	1.79
貸出金利回	1.96	△ 0.08	2.04
有価証券利回	1.37	△ 0.15	1.52
(2) 資金調達原価 (B)	1.40	△ 0.10	1.50
預金等利回	0.25	0.00	0.25
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.00	0.29

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	20年度		19年度
		19年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.64	△ 0.08	1.72
貸出金利回	1.96	△ 0.08	2.04
有価証券利回	1.25	△ 0.11	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.36	△ 0.07	1.43
預金等利回	0.25	0.01	0.24
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△ 0.01	0.29

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
国債等債券損益	△ 7,984	△ 6,751	△ 1,233
売却益	7,540	6,817	723
償還益	-	-	-
売却損	431	△ 893	1,324
償還損	10,531	10,185	346
償却	4,561	4,276	285
株式等損益	10,458	10,071	387
売却益	12,924	11,886	1,038
売却損	1	1	-
償却	2,464	1,813	651

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.05%	△ 0.27%	13.32%
うち基本的項目比率	12.56%	△ 0.20%	12.76%
(2) 基本的項目	310,972	4,702	306,270
(3) 補完的項目	15,472	472	15,000
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	3,246	1,838	1,408
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	323,198	3,336	319,862
(6) リスクアセット	2,475,655	75,571	2,400,084

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.84%	△ 0.26%	13.10%
うち基本的項目比率	12.35%	△ 0.19%	12.54%
(2) 基本的項目	301,153	5,044	296,109
(3) 補完的項目	15,234	477	14,757
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	3,166	1,758	1,408
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	313,221	3,764	309,457
(6) リスクアセット	2,437,520	76,360	2,361,160

6. ROE【単体】

(%)

	20年度		19年度
		19年度比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	6.58	△ 1.23	7.81
業務純益ベース	5.72	△ 2.59	8.31
当期純利益ベース	2.44	△ 0.97	3.41

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		21年3月末		20年3月末
		20年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,548	64	5,484
	延滞債権額	96,212	3,836	92,376
	3カ月以上延滞債権額	928	415	513
	貸出条件緩和債権額	26,115	△ 10,763	36,878
	合計	128,804	△ 6,449	135,253
貸出金残高（末残）		3,395,772	233,241	3,162,531
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.01	0.17
	延滞債権額	2.83	△ 0.09	2.92
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.76	△ 0.40	1.16
	合計	3.79	△ 0.48	4.27

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		21年3月末		20年3月末
		20年3月末比		
(部分直接償却額)		(16,477)	(6,147)	(10,330)
リスク管理債権額合計		112,327	△ 12,596	124,923
貸出金残高（末残）		3,379,295	227,095	3,152,200
貸出金残高比		3.32	△ 0.64	3.96

【連結】

		21年3月末		20年3月末
		20年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	6,447	70	6,377
	延滞債権額	98,271	3,883	94,388
	3カ月以上延滞債権額	928	415	513
	貸出条件緩和債権額	26,231	△ 10,789	37,020
	合計	131,879	△ 6,421	138,300
貸出金残高（末残）		3,381,779	235,003	3,146,776
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△ 0.01	0.20
	延滞債権額	2.90	△ 0.09	2.99
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.77	△ 0.40	1.17
	合計	3.89	△ 0.50	4.39

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	50,591	5,273	45,318
一般貸倒引当金	22,552	2,732	19,820
個別貸倒引当金	28,038	2,540	25,498
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	59,409	7,401	52,008
一般貸倒引当金	25,481	4,124	21,357
個別貸倒引当金	33,927	3,276	30,651
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,207	8,022	26,185
保全額	34,207	8,022	26,185
担保保証等	17,685	1,916	15,769
貸倒引当金	16,521	6,105	10,416
危険債権	67,914	△ 4,029	71,943
保全額	57,298	419	56,879
担保保証等	45,798	3,983	41,815
貸倒引当金	11,500	△ 3,563	15,063
要管理債権	27,043	△ 10,349	37,392
保全額	16,339	△ 7,519	23,858
担保保証等	13,285	△ 6,241	19,526
貸倒引当金	3,053	△ 1,278	4,331
合計	129,165	△ 6,356	135,521
保全額	107,845	922	106,923
担保保証等	76,770	△ 340	77,110
貸倒引当金	31,075	1,263	29,812
対象債権合計	3,454,691	230,926	3,223,765

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	51.7	△ 8.5	60.2
貸倒引当金	48.3	8.5	39.8
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	84.4	5.3	79.1
担保保証等	67.4	9.3	58.1
貸倒引当金	16.9	△ 4.0	20.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	52.0	2.0	50.0
要管理債権	60.4	△ 3.4	63.8
担保保証等	49.1	△ 3.1	52.2
貸倒引当金	11.3	△ 0.3	11.6
担保保証等を除いた部分に対する引当率	22.2	△ 2.0	24.2
合計	83.5	4.6	78.9

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
債務者区分	分類債権				区分	保全額	保全率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 56 <34>	34 <11>	22	— (—)	— (23)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 342 <177>	342	100%	破綻先債権 56 <34>
実質破綻先 286 <143>	192 <50>	94	— (—)	— (142)				危険債権 679
破綻懸念先 679	250	323	106 (115)	引当率52% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 270	163	60.4%	
要 注 意 先	要管理先 377	36	341	引当率 11.291% (貸倒実績率 3年累計)				小計※1 1,292 <1,127>
	要管理先 以外の 要注意先 4,957	1,676	3,281	引当率 1.703% (貸倒実績率 2年累計)	正常債権 33,255	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.73%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 3.79%	
正常先 28,137	28,137		引当率 0.387% (貸倒実績率 2年累計)	合計 34,492 <34,327>				合計 34,547 <34,382>
合計 34,492 <34,327>	30,325 <30,160>	4,061	106 (115)		— (165)			

- （注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額（部分直接償却可能額 165億円）。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金Ⅲ分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,395,772	233,241	3,162,531
製造業	320,882	67,023	253,859
農業	1,677	△ 237	1,914
林業	322	30	292
漁業	5,210	△ 310	5,520
鉱業	2,533	824	1,709
建設業	148,020	8,588	139,432
電気・ガス・熱供給・水道業	67,382	16,460	50,922
情報通信業	36,788	6,537	30,251
運輸業	61,025	2,371	58,654
卸売・小売業	334,694	7,449	327,245
金融・保険業	262,281	9,061	253,220
不動産業	360,444	10,905	349,539
各種サービス業	380,409	7,052	373,357
地方公共団体	663,507	80,012	583,495
その他	750,590	17,476	733,114

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	128,804	△ 6,449	135,253
製造業	16,741	△ 1,166	17,907
農業	69	31	38
林業	73	△ 5	78
漁業	713	40	673
鉱業	0	△ 45	45
建設業	14,745	△ 2,069	16,814
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 9	9
情報通信業	103	△ 241	344
運輸業	623	△ 413	1,036
卸売・小売業	22,562	△ 1,036	23,598
金融・保険業	1,707	891	816
不動産業	21,113	814	20,299
各種サービス業	41,025	△ 3,484	44,509
地方公共団体	-	-	-
その他	9,324	244	9,080

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】 (百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	129,165	△ 6,356	135,521
製造業	16,744	△ 1,164	17,908
農業	69	31	38
林業	73	△ 5	78
漁業	713	40	673
鉱業	0	△ 45	45
建設業	14,748	△ 2,131	16,879
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 9	9
情報通信業	103	△ 241	344
運輸業	623	△ 413	1,036
卸売・小売業	22,777	△ 933	23,710
金融・保険業	1,707	891	816
不動産業	21,159	852	20,307
各種サービス業	41,118	△ 3,473	44,591
地方公共団体	-	-	-
その他	9,324	243	9,081

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】 (百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
消費者ローン残高	721,135	20,461	700,674
うち住宅ローン残高	661,869	24,235	637,634
うちその他ローン残高	59,266	△ 3,773	63,039

④中小企業等貸出比率【単体】 (%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
中小企業等貸出比率	54.87	△ 4.08	58.95

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	20年度		19年度
		19年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	5,108,607	133,676	4,974,931
預金＋譲渡性預金（末残）	5,128,602	56,767	5,071,835
うち個人	3,567,035	91,379	3,475,656
うち法人その他	1,561,566	△ 34,613	1,596,179

（うち宮城県内分）

（百万円）

	20年度		19年度
		19年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	4,652,284	97,675	4,554,609
預金＋譲渡性預金（末残）	4,678,955	85,845	4,593,110
うち個人	3,371,699	87,480	3,284,219
うち法人その他	1,307,255	△ 1,636	1,308,891

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	20年度		19年度
		19年度比	
貸出金（平残）	3,259,985	177,754	3,082,231
貸出金（末残）	3,395,772	233,241	3,162,531
うち中小企業等向け	1,863,516	△ 1,089	1,864,605
中小企業向け	1,112,939	△ 18,567	1,131,506
個人向け	750,576	17,478	733,098

（うち宮城県内分）

（百万円）

	20年度		19年度
		19年度比	
貸出金（平残）	2,509,996	104,277	2,405,719
貸出金（末残）	2,596,070	156,640	2,439,430
うち中小企業等向け	1,608,484	12,229	1,596,255
中小企業向け	883,632	△ 6,390	890,022
個人向け	724,851	18,619	706,232

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
預り資産残高	578,135	29,011	549,124
うち投資信託	62,728	△ 22,149	84,877
うち公共債	445,984	38,372	407,612
うち個人年金保険等	56,725	11,475	45,250
うち外貨預金	12,697	1,314	11,383

（うち宮城県内分）

（百万円）

	21年3月末	20年3月末
預り資産残高	538,702	511,646

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	21年3月末				20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	85	16	87	1	69	71	1
その他有価証券	△ 14,024	△ 82,579	42,735	56,760	68,555	105,447	36,891
株 式	15,720	△ 65,175	24,572	8,851	80,895	81,808	912
債 券	14,389	10,018	17,502	3,112	4,371	22,245	17,873
そ の 他	△ 44,135	△ 27,424	661	44,796	△ 16,711	1,393	18,105
合 計	△ 13,938	△ 82,562	42,823	56,762	68,624	105,518	36,893
株 式	15,720	△ 65,175	24,572	8,851	80,895	81,808	912
債 券	14,475	10,035	17,589	3,114	4,440	22,316	17,785
そ の 他	△ 44,135	△ 27,424	661	44,796	△ 16,711	1,393	18,105

- （注）1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、21年3月末の変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

（百万円）

	21年3月末				20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 14,042	△ 82,551	42,717	56,759	68,509	105,397	36,888
株 式	15,702	△ 65,148	24,553	8,851	80,850	81,759	909
債 券	14,389	10,018	17,502	3,112	4,371	22,245	17,873
そ の 他	△ 44,135	△ 27,424	661	44,796	△ 16,711	1,393	18,105
合 計	△ 14,042	△ 82,551	42,717	56,759	68,509	105,397	36,888
株 式	15,702	△ 65,148	24,553	8,851	80,850	81,759	909
債 券	14,389	10,018	17,502	3,112	4,371	22,245	17,873
そ の 他	△ 44,135	△ 27,424	661	44,796	△ 16,711	1,393	18,105

- （注）1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、21年3月末の変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	20年度	19年度比		19年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	98,318 (2.0%)	1,137 (0.0%)		97,181 (2.0%)
年金資産 (B)	33,599	△ 7,433		41,032
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	23,056	6,550		16,506
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	41,663	2,021		39,642

(参考) 【連結】

(百万円)

	20年度	19年度比		19年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	98,748 (2.0%)	1,130 (0.0%)		97,618 (2.0%)
年金資産 (B)	33,599	△ 7,433		41,032
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	23,056	6,550		16,506
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	42,093	2,014		40,079

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

	20年度	19年度比		19年度
退職給付費用	5,288	902		4,386
勤務費用	1,910	△ 29		1,939
利息費用	1,943	15		1,928
期待運用収益	△ 1,436	188		△ 1,624
数理計算上の差異処理額	2,870	727		2,143
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

(参考) 【連結】

(百万円)

	20年度	19年度比		19年度
退職給付費用	5,383	896		4,487
勤務費用	2,005	△ 35		2,040
利息費用	1,943	15		1,928
期待運用収益	△ 1,436	188		△ 1,624
数理計算上の差異処理額	2,870	727		2,143
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	19,212	2,328	16,884
退職給付引当金	16,850	812	16,038
減価償却	8,339	△ 545	8,884
その他有価証券評価差額金	8,172	8,172	-
有価証券償却	2,757	82	2,675
その他	4,149	328	3,821
評価性引当額 (△)	3,274	△ 102	3,376
繰延税金資産合計 ①	56,206	11,278	44,928
その他有価証券評価差額金	-	△ 28,176	28,176
固定資産圧縮積立金	583	△ 19	602
繰延税金負債合計 ②	583	△ 28,195	28,778
繰延税金資産の純額 ①-②	55,623	39,474	16,149

【連結】

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	20,772	2,942	17,830
退職給付引当金	17,018	812	16,206
減価償却	8,380	△ 537	8,917
その他有価証券評価差額金	8,164	8,164	-
有価証券償却	2,702	70	2,632
その他	6,269	171	6,098
評価性引当額 (△)	3,636	64	3,572
繰延税金資産合計 ①	59,671	11,559	48,112
その他有価証券評価差額金	-	△ 28,195	28,195
固定資産圧縮積立金	583	△ 19	602
繰延税金負債合計 ②	583	△ 28,214	28,797
繰延税金資産の純額 ①-②	59,088	39,774	19,314